

福井市財政再建計画 概要版 [計画期間 平成30年度～平成35年度]

1 福井市の財政状況

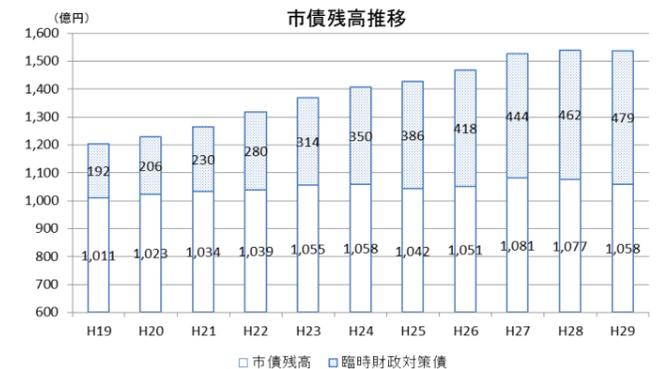
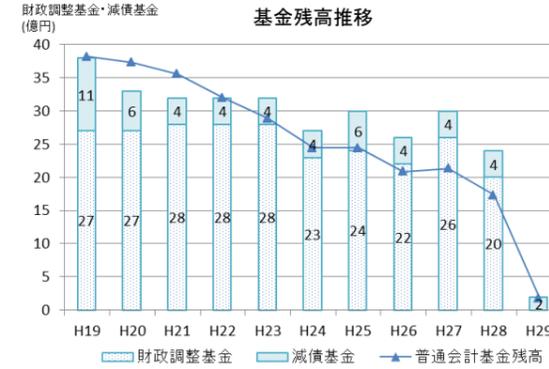
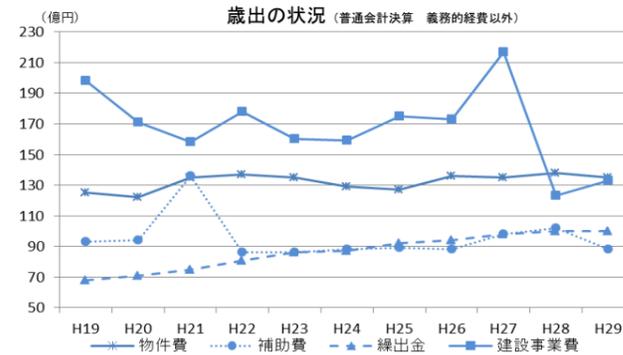
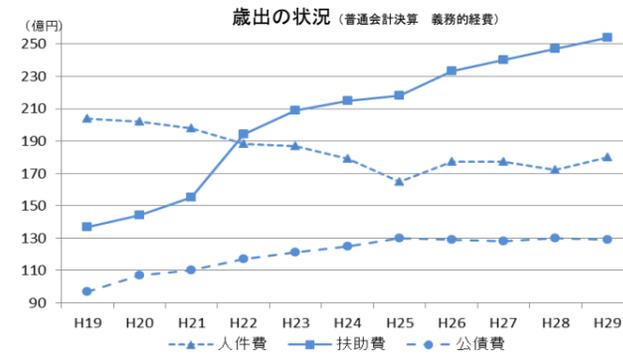
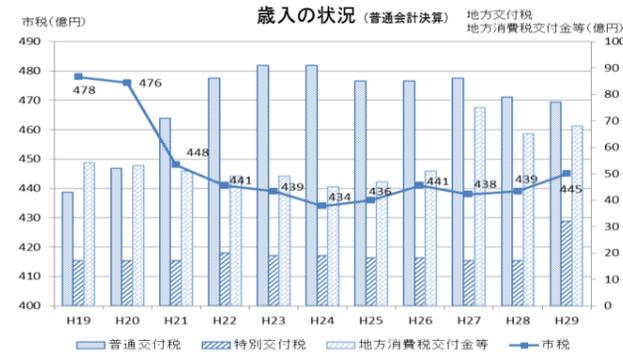
本市では、これまで福井市総合計画実施計画に基づき、市民の安全、安心のため、学校や保育園の耐震補強や公民館整備を行うとともに、子育てや学校環境の充実にに向けた施設整備を進めてきました。

また、西口再開発ビルなどの賑わい交流拠点づくりや、国体・障スポ開催に伴う施設整備など、市勢の発展に必要な事業に積極的に取り組んできました。これらの事業については、市債の発行で対応してきたことから、平成29年度末で市債残高は1,058億円となっています。

こうした中、歳入については、市税が、平成20年度のリーマンショックの影響により大きく落ち込み、それ以後440億円前後で推移しています。

一方、歳出については、社会保障に要する扶助費が年々増加しているほか、介護保険や後期高齢者医療、国民健康保険などの特別会計への繰出も増加しています。

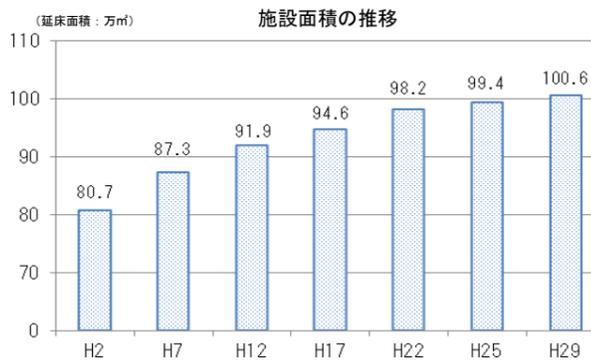
このような財政状況において、平成29年度には台風21号の被害や56豪雪以来の大雪による除排雪対策に多額の経費を要し、これらの財源として、財政調整基金の全額を取り崩したものの、なお実質収支が赤字となりました。



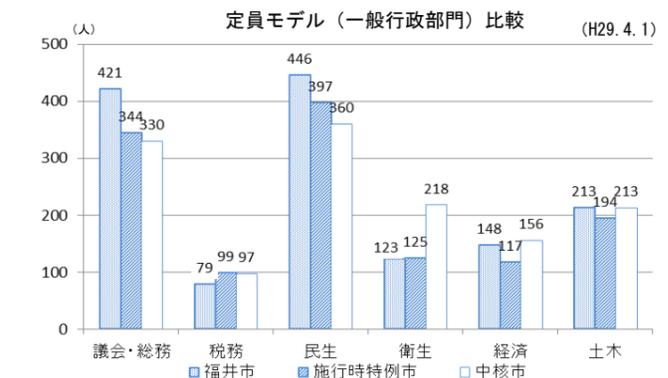
H29年度に台風被害や大雪の除排雪への対応に多額の経費を要したことから、財政調整基金を全額取り崩しました。

市民生活の安全・安心と市勢の更なる発展に向けて建設事業にも積極的に取り組み、その財源として市債を活用したことから、市債の残高が増加しました。

(2) その他の指標



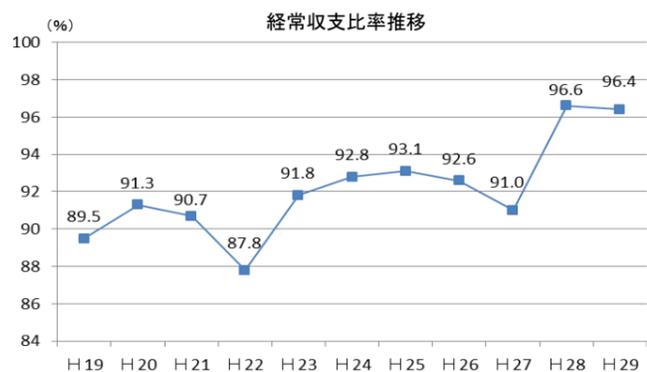
公共施設の整備を進めてきた結果、施設面積は年々増加しており、維持管理や更新に係る経費が財政負担となっています。



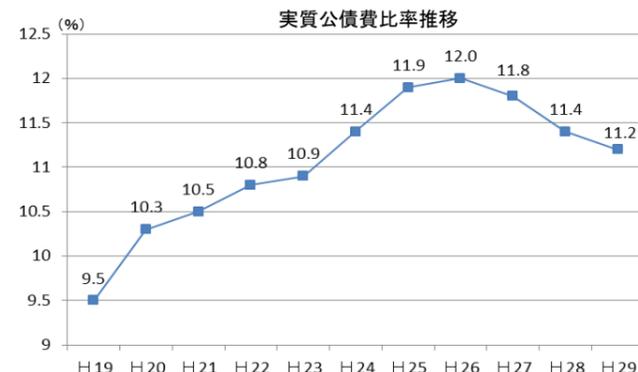
人口規模や地理的条件が異なるため、職員数を単純には比較できませんが、部門別に見ると施行時特例市、中核市の定員モデル職員数を上回る項目があります。

2 財政状況分析

(1) 財政指標



社会保障経費や公債費の増加のため、経常収支比率はH19年度比で6.9%悪化しており、財政の硬直化が進行しています。



市債償還経費の増加のため、実質公債費比率はH19年度比で1.7%上昇しています。

3 計画期間と目標

(1) 計画期間

○平成30年度～平成35年度

(2) 目標

○収支均衡した財政構造の確立

○計画最終年度の財政調整基金残高 30億円以上

4 具体的方策

(1) 平成30年度の取組

平成30年度中に実質収支赤字を解消するため、以下の取組を実施します。

効果額	1, 155百万円
取組項目	
○事業費の縮減	<ul style="list-style-type: none"> 大型公共事業の先送り（8事業） 不急な事業の中止、縮減（146事業）
○職員給与費の削減	<ul style="list-style-type: none"> 特別職、一般職の給与等を削減
○議員報酬等の削減	<ul style="list-style-type: none"> 議員報酬、政務活動費等を削減

- 大型公共事業について、文化会館整備事業、みらくる亭大規模改修事業などの8件の事業を先送りします。また、不急事業として、総合窓口サービス向上事業、観光駐車場整備事業などの146件の事業を中止、縮減します。
- 職員給与費について、30年7月から9カ月間、特別職の給与等を20%、一般職の給与等を10%から2.5%削減します。
- 議員報酬等について、30年7月から9カ月間、10%削減するほか、政務活動費、視察等旅費を削減します。

(2) 平成31年度からの取組

基金繰入に頼らない収支均衡した予算編成を行い、計画的に財政調整基金を積み立てることによって、安定した財政構造の確立を図るため、以下の取組を実施します。

事業費の縮減	効果額	8, 158百万円
取組項目		
○事務事業の見直し	<ul style="list-style-type: none"> 必要性、手法、サービス水準の見直し 	<ul style="list-style-type: none"> 全ての事業について、必要性や緊急性、効果などを改めて検証し、歳出のスリム化を図ります。 国・県等の補助を受けた事業で、その補助が終了した場合は、事業を廃止します。
○補助金の見直し	<ul style="list-style-type: none"> 団体等への補助金を削減 	<ul style="list-style-type: none"> 団体等への補助金を10%削減するとともに、全ての補助金について、その必要性や効果等を検証します。
○繰出金等の見直し	<ul style="list-style-type: none"> 法律や基準を上回る繰出の見直し 	<ul style="list-style-type: none"> 法律や国の定める基準を上回る特別会計への繰出等について縮減を行います。特に、収支不足分を繰り出している特別会計の経営の効率化を図ります。

総人件費の縮減	効果額	2, 032百万円
取組項目		
○職員体制の見直し	<ul style="list-style-type: none"> 職員数、級別職員数、等級別基準職務表の適正化 	<ul style="list-style-type: none"> 行政需要及び事務事業の縮減に伴う組織のスリム化を踏まえ、必要となる職員数へ適正化を図ります。 給料等級制の職員数構成の適正化に係る見直しを図るほか、働き方改革を推進し超過勤務を削減します。
○給与体系の見直し	<ul style="list-style-type: none"> 給料表の運用、各種手当の見直し 	<ul style="list-style-type: none"> 職員組合等との協議、交渉を踏まえつつ、5年以内を目途とし、適正な給与制度の運用に努めます。

施設管理経費の縮減	効果額	524百万円 ※再掲：「事業費の縮減」効果額の内数
取組項目		
○施設マネジメントアクションプラン実施	<ul style="list-style-type: none"> 庁舎再編、観光施設等の見直し ランニングコストの削減 	<ul style="list-style-type: none"> 建物施設については、施設マネジメントアクションプランに個々の施設の方向性を定め、施設の廃止、集約化、民間譲渡、コスト削減などに取り組みます。

投資的経費の抑制	効果額	1, 239百万円
取組項目		
○大型公共事業等の抑制	<ul style="list-style-type: none"> 新たな施設整備の不実施 	<ul style="list-style-type: none"> 大型公共事業について、計画期間中は、原則として、新たな施設整備は行わないこととします。
○補助事業、単独事業の20%縮減		<ul style="list-style-type: none"> 公共事業全体で、対30年度比20%縮減します。特に、市単独事業について、必要性、緊急性、事業効果を厳しく見極めた上で実施します。

公債費の縮減	効果額	679百万円
取組項目		
○新規借入の抑制		<ul style="list-style-type: none"> 投資的経費の抑制により、当年度の市債の新規借入額を50億円以下に抑制します。
○低利の借換を実施		<ul style="list-style-type: none"> また、低利の借換を行うことにより利子負担の軽減を図ります。

歳入の確保	効果額	2, 700百万円
取組項目		
○市税収入の確保		<ul style="list-style-type: none"> 税務部門の人員配置を強化し、市税収納率の向上に努めるほか、入湯税について標準税率へ改定します。
○使用料等の見直し		<ul style="list-style-type: none"> 施設使用料について、減免を含め適正な規定に見直します。
○新たな財産収入の確保		<ul style="list-style-type: none"> ふるさと納税、クラウドファンディングの推進など、収入の確保に努めます。

(3) 効果額合計	15, 963百万円	※計画期間の普通会計一般財源ベースの累計額
-----------	------------	-----------------------

5 財政収支見通し

具体的方策を実施した場合、歳入が歳出を上回る分について積立てを実施 (単位：百万円)

	31年度推計	32年度推計	33年度推計	34年度推計	35年度推計	財政調整基金 積立額合計
具体的方策 未実施収支	▲ 1,883	▲ 2,344	▲ 1,838	▲ 2,091	▲ 1,930	3,000
具体的方策 実施収支	461	951	1,097	960	1,253	
(財政調整基金積立額)	(200)	(600)	(700)	(600)	(900)	

6 財政指標目標

具体的方策を実施することにより、次の財政指標水準の達成を目指します。

	H29	⇒	H35		H29	⇒	H35
財政調整基金残高	0円	⇒	30億円以上	市債残高(臨時財政対策債を除く)	1,058億円	⇒	850億円以下
経常収支比率	96.4%	⇒	93.0%以下	将来負担比率	117.7%	⇒	90%以下
実質公債費比率	11.2%	⇒	10.0%以下	プライマリーバランス	黒字	⇒	黒字